



辺野古研修旅行事故 学校の平和学習・教育内容への介入・圧力はゆるされない 文部科学大臣「平和教育が教育基本法に違反」は撤回を 園児に「安倍そり、ガンバレ、ガンバレ」合唱は教育基本法違反としなかったのに

文部科学省は3月に起きた沖縄辺野古沖での、同志社国際高校の研修旅行での転覆事故にかかわっての調査報告を公表しました。

今回の事故は、修学旅行の活動中に生徒の命が失われた、極めて重大な事故で、安全管理の問題は徹底して解明したうえで対策が取られることが何より重要です。

一方で、文科省の報告では、安全管理問題を大きく踏み越えて、教育内容への一方的な決めつけや介入につながる重大な内容も盛り込まれています。

平和学習が「特定の見方や考え方に偏る」、違法な活動？

文科省は調査報告の中で、安全管理体制に重大な問題があったことだけでなく、平和学習の内容が「特定の見方や考え方に偏った」もので、「政治活動を禁ずる教育基本法に反する」とまで踏み込んでいます。

理由として「一方の意見にしか触れない」「基地に反対する人にその理由を聞いた生徒の記述がある」「しおりに乗せた、基地反対団体紹介文書の内容に「座り込みをお願い」の一文が入っている」などをあげています。

しかし、法令では特定の政党を支持、あるいは特定の政党に反対する政治活動、政治教育に当たるものを禁じているもので、政治の実際を学んだり、現場の意見に触れることまで禁じているものではありません。

文科省が一方的に「偏った教育」「違法な教育活動」と、学校現場や社会一般にイメージを固定させてしまい、教員を委縮させ、教育介入を許してしまい、教育ゆがめてしまう危険があります。

今までも 政府・政治家が「不適切な指導」「過激口実」、印象操作、教育内容に介入 「性教育バッシング」「奈良教育大付属小の不当出向」「教科書・集団自決記述介入」

今までも、「不適切な教育」など一方的な決めつけて社会に固定的なイメージを振りまくことで、教育内容、学校教育に介入する事例がいくつもあります。

- 東京の議員、政治家を中心に「過激な性教育」「子どものSEXを助長する」と激しいバッシングが行われ、旧統一教会の影響も指摘される中で、学習指導要領にまだに残る「歯止め規定」が入れ込まれ、現場は、正面から性教育を取り上げることに委縮してしまう事態を作り出しました。
- 奈良教育大付属小は、文科省の「個別最適な学び」を先進的、実験的に、子どもや学校の実態にもとづいて、それこそカリキュラムマネジメントを最大限生かした教育内容で、支援を必要とする子どもの保護者からも大きな支持を得ていました。しかし、2024年には、学習指導要領を無視した、異常な不適切な実態があったと一部新聞、政権与党から問題視され、多くの教員が強制出向させられる事態に。(その後解決に)
- 2007年教科書検定の際、安倍政権の強い意向が働いて、沖縄戦の内容から「集団自決の強制」の記述が削除されたことが、当時の教科書調査官が著書で明らかにする。
これらこそ、「特定の見方や考え方に基づく偏った教育」であり、教育基本法が明確に禁止する「不当な支配」

であり介入ではないのでしょうか。

政府、文科省の定めた枠内なら中立ということなら、それこそ学校教育が政府や行政に支配され、利用されていくことになりかねません。

記者会見で文科大臣に指摘

『森友学園で園児に教育勅語を唱和』教育基本法違反としなかったのではないか』

5月26日の文部科学大臣記者会見では、記者から「安倍政権時代に(森友学園の)幼稚園で教育勅語を斉唱させるなどの行為」があったのに、「文科省の調査で教育基本法違反ということにならなかった」のは整合性が取れないと指摘される場面がありました。

これに対して松本文部科学大臣は「(森友学園は私立学校なので、国ではなく)大阪府の管轄なので、見解は控える」と回答。

それならば、なぜ、今回私立高校の辺野古での事故に文科省が、「教育基本法違反」を取り立てて指摘するのか、矛盾でしかありません。

文科省の指摘する「教育基本法違反」とする指摘そのものは撤回するしかありません。

5/27(水)枚方教組第74回定期大会、第38回女性部大会

教職員、子どもたちの実態を取り上げ、 力を合わせて、声を上げていこう

枚方教組は7月27日(水)18:30から組合事務所2階で、第74回定期大会・第38回女性部大会を開催しました。

大会の初めに、新委員長菊池さんから、組合としての役割を發揮して、多忙化、教員不足や権利制度の前進のために、さらに運動を広め、組合の輪を置きくしていこうと挨拶がありました。

菅書記長からは、トランプ大統領によるイラン攻撃、イスラエルのガザ侵攻はじめ世界の戦争と平和をめぐる状況が激変する中で、声を上げていく大切さと、学校現場での多忙化、教育困難の強まりの中で、組合でつながりあい力を合わせて声を上げていくことで、教育条件を大きく前進させ、子どもにとっても先生にとっても、本当に必要な取り組みに注力できる仕組みを作る重要性を訴えました。

参加者からは、現場での先生たちの実態、子どもたちの状況について、切実な声が寄せられていました。

- とにかく人が足りない、昨年、施設の子ども受け入れで、組合で申し入れに行ったこともあり、加配などもつけてもらっているが、ダブルカウント講師がつかない中で、指導が難しい学年を学校独自で増クラスにしているが、他の学年の教室に入りにくい子どもへの対応などもあり、とにかく人手が欲しい。
- 4月から研修がたくさん入ってきて、研修が終わった後に会議など、余裕のない毎日の上、急に研修が入ることもあり、授業や学級経営の準備が後回しになってしまう。
- 職員の意見や疑問よりも、新しい取り組みが強く求められる。講師の先生や新任の先生も増える中で、より複雑な対応で、業務負担の偏りも懸念される。
- タブレット・ICT の活用しなければいけないような環境、雰囲気作りが強まっている。指導案にも、ICTの活用について、記入する欄が、市教委からのひな型に示されている。しかし、ICT 使うほど、授業でのコミュニケーション活動の重視といわれながら、各自での調べ・まとめる活動が多くなってしまふ。組合からは対市交渉に向け、職場の実態、要求を集めて、訴えていこうと呼びかけられました。

市教委「働き方改革推進プラン」策定について パブコメ、議会、市長意見踏まえて策定？ …って、現場の先生の意見や声はどこに？

市教委は教育委員会会議、市議会に、「働き方改革推進プラン策定について」を示しています。昨年給特法改定を受け、残業代不支給は続けるも、時間外の在校時間を月30時間程度に抑えていくためのさらなる働き方改革プランを、市教委が策定を求められています。すでにほかの自治体では、3月末までに策定済みですが、枚方は策定が先延ばしになっていたものです。今回市教委が示した方針では、8月に素案を示し、9月にパブコメ、11月に議会、市長との協議、12月に教育委員会で決定とスケジュールを示しています。

しかし、当事者である現場教職員の声を聴く取り組みはどこにも示されていません。部活動改革の「コバカツ」はじめ、働き方改革を推進して、採用試験希望者が増えている神戸市では、全教職員にアンケートを実施して、働き方改革のプランを策定したといわれます。枚方でも、真ばかり、形だけのプランにならないためにも、現場の声の反映は不可欠です。

高市首相と自民党・維新の会 国民生活切り捨て、「戦争する国づくり」へ次々と

国民生活切り捨て(軍拡所得税、OTC薬保険除外、診療報酬抑制で医療危機)

高市首相は、「国論を二分する政策を強力に進める」として、国民生活の切り捨てを次々進めており、このままでは、地域から病院がなくなり、健康保険制度に頼って、安心して病院に行くことができない日本になってしまいかねない政策を次々進めています。

- 「医療費4兆円削減」 維新との与党と連立での合意をうけ、
 - OTC薬を健康保険の適用除外。花粉症薬最大23倍。湿布薬最大36倍。風邪薬最大50倍の負担増に
 - 高額医療費制度改悪 医療費負担の上限額を月額2万円前後、最大38%の負担増に
 - 病院の診療報酬引き下げ、病院・病床の削減を進め、病院経営が困難に、破綻する病院が各地に
 - ※ ほかに改悪健康保険法で、今後上記以外の薬・診療でも無原則に、保険適用除外が可能に
- 軍拡所得税 東日本大震災のための「復興特別所得税」2・1%のうち1%を「防衛特別所得税」として、来年1月から徴収。企業への「防衛特別法税」4%は今年4月から徴収開始。※ 今後税率を変えるだけで、次々防衛増税が可能に

「高齢化で膨れ上がる医療費削減」を大義名分にしていますが、上記のような政策を今後も続ければ、結局アメリカのような「健康保険で助けてもらえない国」となってしまう、虫歯1っ本10万円、盲腸で600万円などが当たり前となりかねません。

国民生活を破綻に追い込むような政策を進め、「削減した医療費」の財源をどこにつぎ込もうとしているのでしょうか？

「戦争する国づくり」(「新しい戦い方」、大量の血液確保、防衛費拡大20兆円に?)

一方で、高市首相は昨年の国会での「台湾有事で日本の存立危機事態になりうる」(自衛隊出動の可能性に言及)して以来、中国との関係が悪化しています。しかし、関係改善よりも、対中国を念頭にした急速な軍備拡大、殺傷弾輸出自由化などの憲法の平和原則の転換、敵基地攻撃兵器の増強を強力に進めています。

アメリカのトランプ大統領も、日本に防衛費のさらなる増強を求め、GDP比3.5%、予算額で現在の10兆円から20兆円に増強する要求を突き付けています。

- 多数の戦死対策 自衛隊が多数の戦死対策で葬儀社と協定を締結
- 隊員の戦傷対策 自衛隊病院の病床を大幅に増強(自衛隊那覇病院50床⇒200床など) 多数の戦傷者に対して、輸血用血液を大量に確保
 - ※ これらの対策に今年度1000億円の予算計上
- 安保3文書改定 自衛隊の装備、作戦、戦い方を決める安保3文書を、臨戦体制に切り替え ドローン・AI活用した「新しい戦い方」を可能に、「継戦能力」向上で戦い続けられる 自衛隊、戦時体制をつくる、原子力潜水艦の導入も検討?なども検討課題に

自民党の高市政権のもと、自衛隊が実際の戦闘、武力行使のケースを念頭に、沖縄などの南西諸島を中心に上記のような対策を急速に進めています。また高市首相は、自衛隊の装備や戦い方の計画、方針を定める安保3文書を年内に改定することにこだわっており、自民党から上記のような、長期の戦闘状態を前提とした「新しい戦い方」を可能にする提言も示されています。

アメリカから求められる防衛費のGDP比を現在の2%から3.5%、約20兆円への拡大についても、数字は明示しないものの、同程度の増強を明言する国をあげ、「自国を守る覚悟のない国を助ける国はない」と強調。さらなる防衛費の大幅拡大を目指しています。

果てしない軍拡競争と、戦火に追われる国民生活に

5月末のアジア安全保障会議で、小泉進次郎防衛大臣は中国を念頭に、「核兵器、戦略爆撃機を大量に持つ国」が日本を「新型軍国主義と呼ぶのはおかしいと思いませんか」と中国からの日本批判に反論。強硬なスピーチで知られるアメリカのヘグセス国防長官も中国批判を抑えていたのとは対照的でした。一方、同じ会議で中国と領土紛争を抱えるベトナムの首席は、「戦略的信頼の危機」をとりあげ、「各国が互いの行動を疑念と不安の目で見ようになり」「些細な出来事が連鎖的な反応を引き起こす可能性」に警鐘を鳴らしています。そのうえで「ルールと対話は、現実のリスクを軽減するための効果的な手段とならなければならない」「持続可能な安全保障は軍事力だけに頼るべきではない」「人間の安全保障と社会の回復力を据えなければならない」と強調しています。

果てしない軍拡競争は、国民経済、社会保障や教育の予算を削減し続け、国民に社会保険料負担、増税などを増やすことは目に見えています。相手国への攻撃兵器の急激な拡大は、武力衝突の危険性を限りなく高め、国民を戦争に巻き込むことは、近年の世界の例を見ても明らかです。

平和憲法にもとづいて、多国間主義によって、国連憲章が示す国際法や国際的なルールを圧倒的多数の国の支持で広めていくことこそ、「持続可能な安全保障」になるはずですが。

対市要求書・交渉に向けてのアンケート(組合員以外の方もぜひ)

多忙化や教員不足、市教委からの課題、指示さらには、熱中症対策の施設、設備や市教委の予算の使い方など、組合として市教委に要求書を提出して、毎年交渉しています。法律でも定められている重要な取り組みです。ぜひ、たくさんの教職員の皆さん、多くの学校の実情をアンケートで聞かせていただけないでしょうか。右のQRコードからお願いします。市費教職員、支援員さんも含めてお願いします。

